薬事日報
月水金 発行
薬事日報社
東京本社　〒101-8648
東京都千代田区神田和泉町1
☎（03）3862—2141
FAX（03）5821—8757
大阪支社　〒541-0045
大阪市中央区道修町2-1-10
☎（06）6203—4191
FAX（06）6233—3681
購読料（税込）　半年17,640円　1年32,340円

きょうの紙面

充足率が9割超える病院薬剤師……2
タミフルで意見聴取薬食審……2
癌対策推進基本計画閣議で決定……3
HPV診断薬を申請第一化学……3

本紙8ページ

薬剤師に柔軟姿勢求める

「国民の健康」がキーワード

薬局管理学研究会　西村氏（京大副学長）が講演

京都大学副学長で経済学者の西村周三氏は、17日に都内で開かれた第2回日本薬局管理学研究会年会で講演し、経済が成長する中、医療職の給与増などで医療費が増大するのは当たり前だが、政府が進める産業主体の政策では、医療費増は望めない現状を指摘し、薬局・薬剤師の仕事をもう少し広く考える必要があるとした。また来賓として藤井基之参議院議員は、改めて医薬分業の理念に則った業務遂行の重要性を指摘すると共に、〝ふさわしい処遇〟を要求していく必要性を強調した。

西村氏は医療保障制度、特に公的保障がなぜ抑制されているのか、医薬品産業と関連産業の動向など、マクロ経済からみた医療関連職種の置かれた状況を解説し、「経済成長が見込まれている中、法人税率引き下げがいわれている。これはもっと大きな経済成長の可能性があれば、さらに企業に成長してもらいたいという考え。ただし、法人税が高くなると経済が成長しなくなるとは言えず、議論があるところ」と指摘。しかし、そういう状況の中で公的医療費を増やす方向は考えにくいとし、医療提供側にとっては厳しい環境にあるとの予想を示した。

講演する西村氏

ただ西村氏は、医療費の半分は人件費であることから、「経済が成長した時に医療職の給与を上げるのは当たり前。ある程度はプラス改定もあり得る」との、来年度診療報酬改定の見解を示した。さらにコムスン問題に関連し、給与が安ければ人材は集まらないと訴え、「本当にまた医療費は効率化できるのか」と疑問を投げかけた。

また、中央社会保険医療協議会の役割が相対的に低くなり、規制改革会議など厚労省以外の勢力の発言力が強まっている状況から、「医療は産業という意識が強くなってきた」と述べ、医療を見る視点・環境が大きく変化していることを解説した。

これに関連し西村氏は、「その勢力は、IT化によりコストが下がるといっているが、世界中探してもそんな事例は見たことがない。ジェネリック薬を使って薬剤費を3～5%程度下げることは可能かもしれないが、数千億円レベルはムリ」と、財政効果は期待できないと指摘した。また、薬剤師に対しては「薬の専門家として、『この薬は高い、あるいは安過ぎる』などの判断ができることを望みたい。値段にも関心を持ってもらいたい」と述べ、プロとしての経済的な判断力の必要性、その適応に期待感を示した。

一方、生命関連、健康関連産業の状況を総括し、医療用医薬品・大衆薬市場が伸び悩んでいる中で、「健康指導産業」が大きく伸びる可能性があるとし、「そこでいかに役割を果たすか。薬局も別の生き方を考えるということが非常に重要」と述べ、薬局・薬剤師のあり方を柔軟に考える必要性を指摘した。

最後に西村氏は、医療や教育の世界にも効率化の考え方が入り込み、『集中と選択の時代』になっているとし、「これは大きなチェーン薬局がどんどん増えていることと関連している」と、その一端を示した。その対応として「薬剤師の仕事をもう少し広く捉え、『国民の健康づくり』という大きな枠の中で、自分たちの仕事を考えるべきではないか。キーワードは行動変容」とし、一つの方向性を示唆した。

ただ質疑の中では、世の中が医療を産業と捉える傾向が加速しており、これに抗うことにはやや悲観的な見通しを示した上で、「薬剤師は雇われ人にならざるを得ないと思っている。しかし、雇われ人であっても、私たちはプロフェッショナルとしてこれだけは譲れないという倫理観は必要である。医療の世界がお金儲けの世界にならないよう努力したい」と述べた。